

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費		担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	勤労者生活課		木原亜紀生	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-8 勤労者生活の充実に図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・中小企業退職金共済法第70条第2項、附則第2条第1項(平成23年10月1日改正) ・勤労者財産形成促進法第9条(平成23年10月1日改正) ・雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定) ・特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施する勤労者財産形成持家融資業務等(以下「財形業務等」という。)の実施に必要な経費(人件費、一般管理費)の財源に充てるための運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			568	435	33
		補正予算			△227		
		繰越し等					
		計			341	435	33
	執行額			341			
執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	独立行政法人勤労者退職金共済機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「財産形成促進事業」 ① 財産形成促進事業に関するホームページアクセス件数について、毎年度14万件以上を目指す。※平成23年度は7万件以上(平成23年10月1日から事業開始のため。)	成果実績	件	—	—	82,936	140,000
		達成度	%	—	—	118.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	独立行政法人勤労者退職金共済機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「財産形成促進事業」 ① 貸付決定に当たっては、財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に貸付決定する。	活動実績 (当初見込み)	日	—	—	16 (18)	— (18)
		「財産形成促進事業」 ② 関係機関による周知を実施するため、リーフレットを毎年度5,000力所以上に送付することを目指す。	活動実績 (当初見込み)	力所	—	—	5,495 (5,000)
単位当たりコスト	-		算出根拠	当該業務は、運営費交付金(人件費、一般管理費)と自己財源で行われているため、当該予算額(運営費交付金の人件費、一般管理費)において、活動実績等の単位当たりコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	235	18	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費については、財形勘定運営費交付金を廃止したことによる減			
	一般管理費	200	15				
計	435	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図るため、実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	財形融資は、各財形貯蓄取扱機関に散在する財形貯蓄資金を集積した上で、これを原資として、一律の長期低利の条件で還元融資を行うという仕組みにしている。このような機能を実現するためには、収益を目的とせず、中立公正かつ安定的な運営を行い得る公的機関が一括して運営する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	財形制度の導入は、勤労者が社内融資によって持家を取得できるなど事業場の福利厚生を充実させ、勤労者の雇用機会の創出及び安定した雇用の維持・確保に有効な手段となっていることから、雇用勘定から交付を行うことは妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	人件費、一般管理費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の策定を行い、これに基づいて本事業を適切に行っており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費については、対象となる範囲を見直し、その結果を予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費については、財形勘定運営費交付金を廃止したことによる減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-049

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
341百万円

〔事業管理〕

【交付】 ↓

A. (独)勤労者退職金共済機構
(平成23年9月までは(独)雇用・能力開発機構)
228百万円

〔中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施する勤労者財産形成持家融資業務等の実施〕

B. 財形勘定
208百万円

〔勤労者財産形成持家融資業務等の実施〕

【一般競争入札】
【随意契約】

D. (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
外61箇所
113百万円

〔・事務所設備工事等
・事務用什器等購入
・事務所借料等 等〕

C. 雇用促進融資勘定
20百万円

〔労働者福祉施設の債権管理回収業務等〕

【一般競争入札】
【随意契約】

E. (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
外55箇所
11百万円

〔・事務所設備工事等
・事務用什器等購入
・事務所借料等 等〕

※雇用促進融資は、平成14年度に新規貸付を廃止、現在は、貸付金の債権回収、財投への償還を行っている。
(経過措置事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所借料 等	124.4	一般管理費	事務所借料等	2
人件費	職員給与、退職手当等	103.4			
計		227.8	計		2
B.財形勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所借料 等	113			
人件費	職員給与、退職手当等	95			
計		208	計		0
C.雇用促進融資勘定			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所借料 等	11			
人件費	職員給与等	9			
計		20	計		0
D.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所借料等	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法に基づき、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度等を実施	228		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財形勘定	勤労者の住宅取得等のために、事業主等を通じて融資を行う勤労者財産形成持家融資業務等	208		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	雇用促進融資勘定	労働者福祉施設の債権管理回収業務等	20		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	事務所借料等(桜木町)	20	随意契約	
2	(株)清水建設	事務所設備工事等	12	随意契約	
3	(株)文祥堂	事務用什器等購入	9	3	64.2
4	日本生命相互会社	賃貸借予約契約に基づく予約証拠金	8	随意契約	
5	(株)JSOL	財形システム移管業務	8	随意契約	
6	大星ビル管理(株)	事務所借料等(池袋)	5	随意契約	
7	電通工業(株)	電話設備工事等	2	1	62.9
8	(株)ヒガシ21	事務所移転に係る引越し業務	2	随意契約	
9	(株)SCSK	財形システムに係るサーバ移管業務	2	随意契約	
10	富士ゼロックス(株)	複写機購入及び保守	2	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	事務所借料等(桜木町)	2	随意契約	
2	(株)清水建設	事務所設備工事等	1.2	随意契約	
3	(株)文祥堂	事務用什器等購入	0.9	3	64.2
4	日本生命相互会社	賃貸借予約契約に基づく予約証拠金	0.8	随意契約	
5	大星ビル管理(株)	事務所借料等(池袋)	0.5	随意契約	
6	電通工業(株)	電話設備工事等	0.2	1	62.9
7	(株)ヒガシ21	事務所移転に係る引越し業務	0.2	随意契約	
8	富士ゼロックス(株)	複写機購入及び保守	0.2	随意契約	
9	(株)サンポー	プリンター購入及び保守等	0.2	1	90.9
10	(株)富士通マーケティング	事務用パソコン移転業務等	0.2	随意契約	